政策目標３－２：財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実

上記目標の概要	財政投融資については、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的な必要性や民業補完性・償還確実性を精査し、必要な資金需要に的確に対応していきます。 さらに、財政投融資に対する国民の信頼を確保し、対象事業の重点化・効率化を図る観点から、財政投融資計画編成、運用プロセス、将来の政策コスト等に関する情報開示の推進を通じて、財政投融資に関するディスクロージャーを推進するとともに、財政投融資対象機関に対するチェック機能の充実を図っていきます。 その他、財政融資資金の資産債務管理（ＡＬＭ）（用語集参照）の高度化のための施策を引き続き実施していきます。 **（上記目標を達成するための施策）** 政３-２-１：社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融資対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融資計画の編成 政３-２-２：政策コスト分析等のディスクロージャーの推進 政３-２-３：財政投融資対象機関に対するチェック機能の充実 政３-２-４：貸付金の確実な回収とＡＬＭの充実等による財務の健全性の確保

政策目標３－２についての評価結果	
政策目標についての評定	**Ｓ　目標達成**
評定の理由	全ての施策が「ｓ　目標達成」であるため、当該政策目標の評定は、上記のとおり、「Ｓ　目標達成」としました。
政策の分析	**（必要性・有効性・効率性等）** 財政投融資の対象事業の重点化・効率化を図りつつ、必要な事業への資金供給を確保することは、資源配分の調整機能や経済の安定化機能を通じて、我が国経済の健全な発展を実現するために必要です。また、財政投融資のディスクロージャーに努めることは、財政投融資に関する透明性を確保し、国民からの信頼、市場からの信認を維持するために必要です。 平成30年度財政投融資計画については、生産性向上に向けた事業者及び農業者の設備投資等の支援、物流ネットワークの核となる高速道路整備の加速等に取り組むなど、真に必要な資金需要に適切に対応しています 。 政策目的の達成のため、対象分野、スキーム、事業及び財投の規模等について、政策的必要性、民業補完性、有効性や償還確実性等の観点から、対象事業の重点化・効率化を図りました。

<table>
<tr><td>施策</td><td colspan="3">政３－２－１：社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融資対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融資計画の編成</td></tr>
<tr><td rowspan="3">測定指標（定性的な指標）</td><td colspan="3">[主要]政3-2-1-B-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、政策評価を活用した適切な審査に基づく財政投融資計画の編成</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目　標</td><td>平成30年度財政投融資計画の編成においては、政策的な必要性や民業補完性・償還確実性を精査し、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、必要な資金需要に的確に対応していきます。</td><td rowspan="2">達成度</td></tr>
<tr><td>（目標の設定の根拠）
政策的な必要性や民業補完性・償還確実性を精査し、国民のニーズや社会情勢等の変化などを踏まえた編成を行うことで、財政投融資を活用して政策的に必要な資金需要に的確に対応することが可能となるためです。</td></tr>
<tr><td>実績及び目標の達成度の判定理由</td><td>平成30年度財政投融資計画の策定にあたっては、各省庁・機関から要求とともに提出された、政策的必要性、民業補完性、事業等の有効性、償還確実性等の観点から行った政策評価を積極的に活用し、審査を行いました。
平成30年度財政投融資計画では、生産性向上に向けて、長期資金を積極的に供給することとしました。具体的には、競争力向上、地域活性化に取り組む事業者や規模拡大に取り組む農業者の設備投資支援、物流ネットワークの核となる高速道路整備の加速等に取り組むこととしています。あわせて、インフラ海外展開への支援等を行う国際展開戦略推進に向け、必要なリスクマネーを供給することとしました。一方、真に必要な資金需要に適切に対応するため、各機関に手元資金の活用も促し、財投資金を効率的に配分することとしました。この結果、平成30年度財政投融資計画の規模は、144,631 億円（平成29年度計画比4.4% 減）となりました 。
なお、畜産分野を中心とした農業者の設備投資等の資金需要の増大に対応するため、平成29年度中に、株式会社日本政策金融公庫に対する財政融資資金の貸付けを1,175 億円増額（弾力追加）するとともに、同年度の財政投融資計画を補正し、生産性向上に取り組む事業者の設備投資等の資金需要の増大に対応するため、株式会社日本政策投資銀行に対する財政融資を2,800 億円追加しました。
・「平成30年度財政投融資計画（平成29年12月22日公表）」
（https://www.mof.go.jp/filp/plan/fy2018/index.html）
・「平成30年度予算編成等における政策評価の活用状況」
（https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/62seihyoukon4.pdf）
・「平成30年度財政投融資計画編成における政策評価の活用」
（https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/62seihyoukon11.pdf）

上記実績のとおり、平成30年度財政投融資計画の策定においては、社会経済情勢等の変化を踏まえ、必要な資金需要に的確に対応することとしたことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</td><td>○</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">測定指標（定性的な指標）</td><td colspan="3">[主要]政3-2-1-B-2：産業投資を活用した長期リスクマネーの供給</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目　標</td><td>平成30年度財政投融資計画の編成において、産業投資については、投資によって長期リスクマネーを供給し、リターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業を支援していきます。
その際、出資者として、官民ファンドに対しガバナンスの強化を求めてまいります。</td><td rowspan="2">達成度</td></tr>
<tr><td>（目標の設定の根拠）
産業投資については、民間投資を活性化させる呼び水として、長期リスクマネーを供給することが重要なためです。</td></tr>
<tr><td>実績及び目標の達成度の判定理由</td><td>平成30年度財政投融資計画における産業投資において、生産性向上に向け、競争力強化や地域活性化の取組の支援、新事業・事業再生等に取り組む事業者に対する支援を行うほか、国際展開戦略推進に向け、必要なリスクマネーを供給することとしました。なお、出資に際しては、事業の進捗等を踏まえて実行しています。
また、出資先の官民ファンドに対しては、必要に応じ株主総会等の機会において、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成25年９月27日関係閣僚会議決定）を踏まえ、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、運営上の課題を指摘し、適切な対応を求めました。

上記実績のとおり、産業投資を活用した長期リスクマネーの供給を行ったことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</td><td>○</td></tr>
<tr><td colspan="2">施策についての評定</td><td colspan="2">s　目標達成</td></tr>
<tr><td>評定の理由</td><td colspan="3">平成30年度財政投融資計画については、政策評価を活用した適切な審査等を踏まえた上で、生産性向上に向けた事業者及び農業者の設備投資等の支援、物流ネットワークの核となる高速道路整備の加速等に取り組むなど、真に必要な資金需要に適切に対応しています。また、産業投資を活用して長期リスクマネーを積極的に供給するとともに、ガバナンスの強化に向けて、官民ファンドに対し、出資者として、課題を指摘しました。
以上のとおり、全ての測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s　目標達成」としました。</td></tr>
</table>

政３－２－１に係る参考情報

○　平成30年度財政投融資計画の重要施策について見ると、以下のとおりです。

・　生産性向上については、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者による創業・事業再生や働き方改革に資する生産性向上の取組、農業者による規模拡大を目的とした設備投資等への資金需要に対応することとしており、株式会社日本政策投資銀行において、企業の競争力強化や地域活性化に資する事業の支援等を行うこととしました。また、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、平成31年度以降に発行を予定している政府保証債を予め財政融資資金に置き換えることとし、これにより大都市圏環状道路等の整備加速による生産性の向上等を推進することとしました。

・　国際展開戦略推進については、株式会社国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、日本企業によるインフラ海外展開への支援等を行うこととしました。

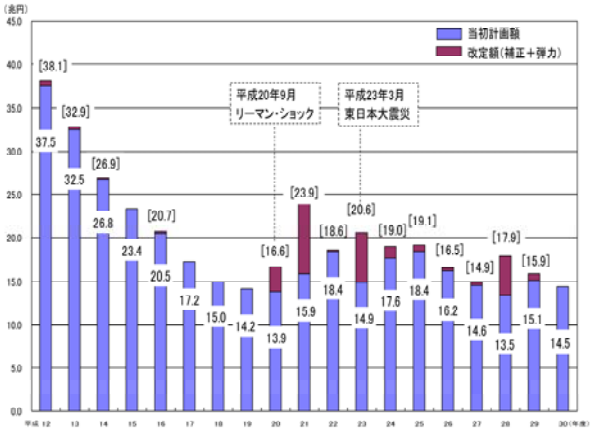
・　教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととしました。

・　地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしました。

○　財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、平成30年度において、財政投融資特別会計国債12 兆円の発行を予定しています。また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券（用語集参照）1.5 兆円の発行を予定しています。

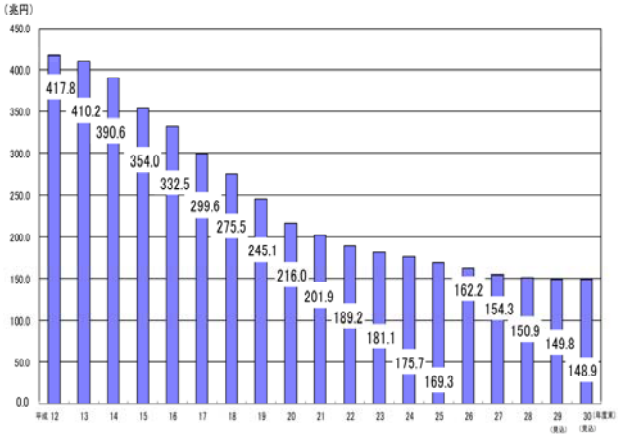
参考指標１：「財政投融資計画の推移（フロー、ストック）」

財政投融資計画の推移（フロー）



（注）１．当初計画ベース。「」は補正・弾力による改定後。
２．平成12年度は、一般財政投融資ベース。

財政投融資計画の推移（ストック）



（注）平成28年度までは実績。平成29年度以降は、平成29年度12月22日時点の見込であり、今後異同を生ずることがある。

(https://www.mof.go.jp/filp/reference/filp_statistics/gaku_suii.pdf)
(https://www.mof.go.jp/filp/reference/filp_statistics/zandaka_suii.pdf)

参考指標２：「財政投融資計画及び実績（機関別）」

（単位：億円）

区　　分	平成28年度 改定計画	平成28年度 実績	平成29年度 改定計画	平成30年度 当初計画
１．生産性向上	90,531	80,654	78,308	75,672
（１）地域活性化	56,877	47,075	48,762	47,442
(株)日本政策金融公庫	42,950	34,219	37,315	38,175
（国民一般向け業務）	20,840	17,506	19,380	19,595
（中小企業者向け業務）	12,900	8,670	11,190	10,380
（農林水産業者向け業務）	2,740	2,740	3,525	4,830
（特定事業等促進円滑化業務）	1,000	11	500	700
（危機対応円滑化業務）	5,470	5,292	2,720	2,670
(株)日本政策投資銀行	12,000	11,646	9,800	7,790
沖縄振興開発金融公庫	1,069	867	845	1,036
(一財)民間都市開発推進機構	410	100	272	281
(株)民間資金等活用事業推進機構	168	50	160	160
(株)農林漁業成長産業化支援機構	50	－	130	－
(株)商工組合中央金庫	230	194	240	－
（２）交通インフラの整備	33,654	33,579	29,546	28,230
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	9,560	9,560	13,850	27,450
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	23,721	23,660	15,294	272
２．国際展開戦略推進	25,763	20,325	24,440	20,046
(株)国際協力銀行	17,090	15,482	16,660	11,724
(独)国際協力機構（有償資金協力業務）	4,680	2,540	5,487	6,184
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,045	92	1,137	1,268
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	679	66	416	312
(株)海外需要開拓支援機構	200	189	210	135
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,069	1,956	530	423
３．教育・福祉・医療	14,576	12,856	12,197	12,449
うち(独)日本学生支援機構	7,944	7,944	7,003	7,075
(独)福祉医療機構	4,765	3,089	3,531	3,486
(独)国立病院機構	798	798	558	864
４．地　方	42,043	39,785	38,457	32,102
地方公共団体	36,443	34,185	32,407	28,102
地方公共団体金融機構	5,600	5,600	6,050	4,000
５．その他	6,028	4,322	5,582	4,362
うち(独)都市再生機構	4,173	3,788	4,420	3,464
(独)住宅金融支援機構	1,658	350	931	681
合　　計	178,941	157,942	158,984	144,631

（出所）理財局財政投融資総括課調
（注１）　平成28年度実績は、平成28年度の決算時の見込値である。
（注２）　改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

参考指標３：「財政融資資金の融通条件」

（https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa281221/1-3.pdf ）

施策	政３－２－２：政策コスト分析等のディスクロージャーの推進

測定指標（定量的な指標）

[主要]政3-2-2-A-1：財政投融資関係の定期的な資料の公表及び内容の充実

年度	作成頻度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成度
財政投融資リポート	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	○
	年１回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
FILP REPORT	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年１回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
財政投融資リポート（別冊）	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年１回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
FILP REPORT (Extension Volume)	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年１回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
財政金融統計月報	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年１回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
財政融資資金現在高	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	月１回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12	
産業投資現在高	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	月１回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12	
財政融資資金預託金利･貸付金利	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	月１回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12	
翌年度財政投融資計画要求	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年１回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
財政投融資計画月別実行状況	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	月１回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12	
財政投融資リポートの内容の充実に向けた取組（解説を充実させたトピック		日本経済再生に向けた緊急経済対策への財政投融資による対応等	官民ファンドを通じたリスクマネー供給等	「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」への対応	低金利状況を活かした財政投融資の積極的な活用	平成28年度における財政投融資計画の補正・追加	

（出所）理財局財政投融資総括課調
（注）実績値／目標値で記載しています。

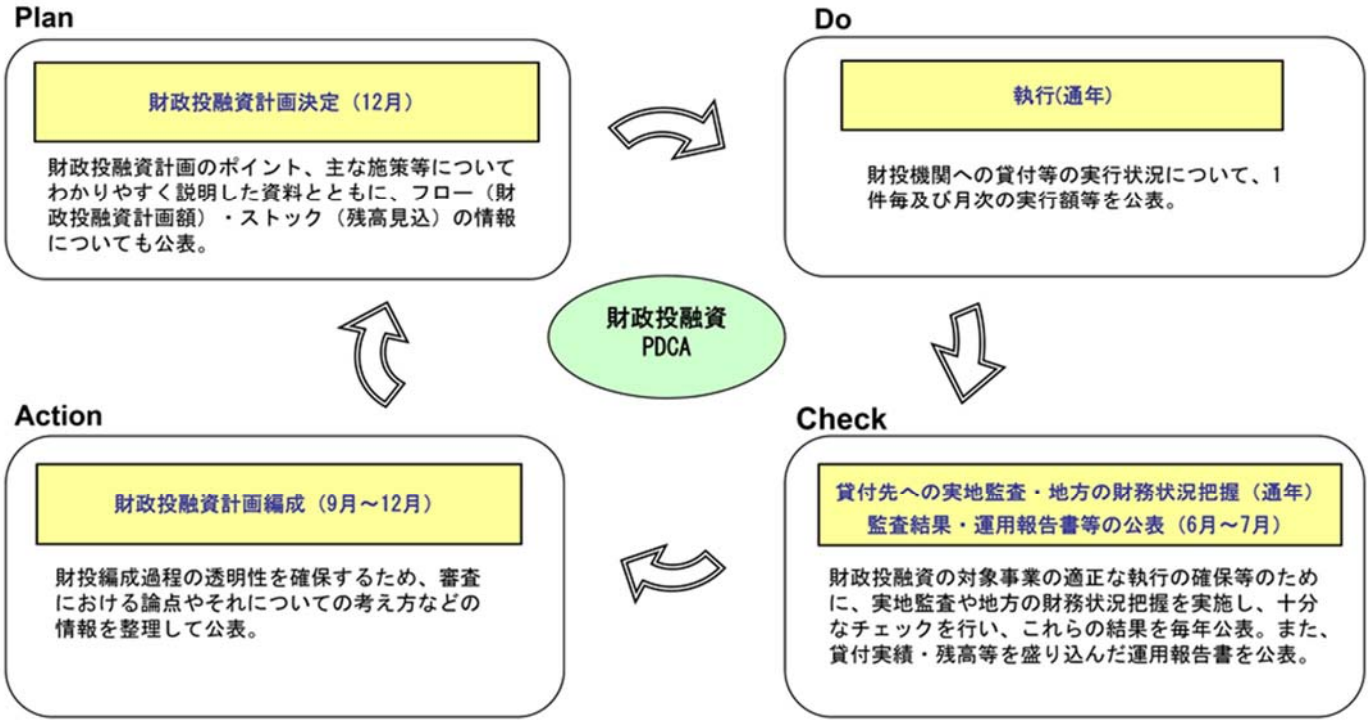
（目標値の設定の根拠）

財政投融資に関するディスクロージャーを推進し、国民からの信頼、市場からの信認を維持するため、財政投融資計画の編成及び運用、財政融資資金の資産・負債の状況等に関して情報開示を行うことが重要です。

	（目標の達成度の判定理由） 実績値が目標値に達したため、当該測定指標の達成度は「○」と評価しました。		
測定指標（定性的な指標）	[主要]政3-2-2-B-1：政策コスト分析の充実		
	目　標	財政融資対象の全機関において政策コスト分析（用語集参照）の実施及び公表内容の充実に努めます。 （目標の設定の根拠） 政策コスト分析の充実は、財政投融資のディスクロージャーを推進する観点から重要であるためです。	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関が一定の前提条件を設定して政策コスト分析を実施しました。公表にあたっては、より国民の理解につながるよう、政策コストの枠組みや分析手法、分析結果の概要などについて、ポイントを絞ってわかりやすくまとめた資料を作成しました。 また、従来より作成・公表している「財政投融資リポート（別冊）」については、財政投融資計画の編成過程における政策コスト分析の具体的な活用例を新たに記載したことに加え、理解を深める上で参考となる図表を加筆し、内容の充実を図りました。 ・「財政投融資リポート2017別冊・財政投融資対象事業に関する政策コスト分析（平成29年度）」（https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa290725/290725c.pdf） 上記実績のとおり、財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施するとともに、公表内容の充実を図ったことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。	○
施策についての評定	s　目標達成		
評定の理由	財政投融資について、国民の理解を深め、その運営についてのチェックを容易にする観点から、ＰＤＣＡの各段階において、わかりやすい情報発信や透明性の確保に努めています。また、財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関の政策コストの分析結果を取りまとめ、公表するとともに、公表内容の充実に努めました。 以上のとおり、全ての測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「ｓ　目標達成」としました。		

政３－２－２に係る参考情報

財政投融資の透明性の確保への取組



（出所）理財局財政投融資総括課

○　平成29年度においては、①財政投融資計画決定時における、重点分野をわかりやすく説明した「財政投融資計画参考資料」や財投機関別の残高見込を記載した「財政投融資計画残高見込」等の公表（Ｐｌａｎ）、②財政投融資の貸付けなどの実行状況の月次別・一件別の公表（Ｄｏ）、③従来の財務局等が行う実地監査に加えて、地方公営企業の病院事業及び上下水道事業について、財務本省の実地監査官が財務局等と連携した監査の実施（Ｃｈｅｃｋ）、④編成過程における審査の論点や審査当局の考え方について整理した情報の公表（Ａｃｔｉｏｎ）、などに取り組みました。

また、「財政投融資リポート」や、財政融資資金の月々の資産・負債の概要を示している「財政融資資金月報」は、多くの人が手軽にアクセスできるよう、財務省ウェブサイト（https://www.mof.go.jp/filp/publication/index.html）に掲載しています。

参考指標１：「政策コスト分析」

（単位：億円）

機　　関　　名	政策コスト（29年度）	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト
(株) 日本政策金融公庫	8,421	6,608	1,814
(株)国際協力銀行	717	2,576	△ 1,858
(独)国際協力機構	1,732	21,049	△ 19,317
(独)日本学生支援機構	1,454	0	1,454
(独)国立病院機構	1,298	365	933
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	10,264	30	10,234
(独) 住宅金融支援機構	678	23	654
(独) 都市再生機構	△ 43,526	3,803	△ 47,328
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	8,387	8,142	245
(独) 水資源機構	581	14	567
地方公共団体金融機構	△ 6,314	－	△ 6,314
(国研)森林研究・整備機構	6,761	4,336	2,425
(株) 日本政策投資銀行	△ 3,421	2,213	△ 5,634
新関西国際空港（株）	△ 744	258	△ 1,002
中部国際空港（株）	△ 646	45	△ 691
その他10機関	78	621	△ 542

（出所）理財局財政投融資総括課

（注）マイナス（△）の政策コストは、分析期間全体を通じて、国への納付金・配当金等の現在価値の合計が、国から投入される補助金等と出資金等の機会費用の現在価値の合計を上回ることを示しています。

参考指標２：「財政投融資特別会計財政融資資金勘定の損益計算書・貸借対照表」

■損益計算書　（単位：億円）

損失			利益		
科目	平成27年度	平成28年度	科目	平成27年度	平成28年度
諸支出金	3,069	2,346	資金運用収入	16,839	14,013
事務取扱費	55	56	雑収入	33	72
公債金利子等	10,569	8,537			
本年度利益	3,180	3,146			
合計	16,872	14,085	合計	16,872	14,085

■貸借対照表　（単位：億円）

借方			貸方		
科目	平成27年度末	平成28年度末	科目	平成27年度末	平成28年度末
現金預金	48,326	36,846	預託金	367,142	328,431
有価証券	2,616	2,216	公債等	964,523	966,541
貸付金	1,284,244	1,261,610	金利変動準備金	2,566	5,746
未収収益等	（注）　2,223	3,193	本年度利益	3,180	3,146
合計	1,337,410	1,303,864	合計	1,337,410	1,303,864

（出所）「財政投融資リポート2017」
(https://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2017/index.html)
（注）「平成28年度財務省政策評価書」では、4,840億円と記載しておりましたが、正しくは2,223億円です。

参考指標３：「財政投融資特別会計投資勘定の損益計算書・貸借対照表」

■損益計算書　（単位：億円）

損失			利益		
科目	平成27年度	平成28年度	科目	平成27年度	平成28年度
事務取扱費	1	1	貸付金利息	0	1
出資金償却損	264	－	株式配当金・納付金	5,352	4,233
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	3,000	2,000	株式処分益	－	2,528
本年度利益	2,088	4,761	預託金利子等	1	1
合計	5,353	6,762	合計	5,353	6,762

■貸借対照表　（単位：億円）

借方			貸方		
科目	平成27年度末	平成28年度末	科目	平成27年度末	平成28年度末
現金預金	5,036	5,743	資本	28,272	30,862
貸付金	1,379	1,572	利益積立金	25,822	23,883
土地等	0	0	本年度利益	2,088	4,761
出資金	144,440	139,435	固定資産評価差益	94,673	87,244
合計	150,855	146,750	合計	150,855	146,750

（出所）「財政投融資リポート2017」
（https://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2017/index.html）

参考指標４：「財政投融資に関するウェブサイトへのアクセス件数の推移」

（単位：件）

	26年度	27年度	28年度	29年度
アクセス件数	134,576	111,143	119,709	102,072

（出所）大臣官房文書課広報室調
（注１）財務省ウェブサイト内に開設している財政投融資関連のページ（/filp/indexを含むページ）へのアクセス件数。
（注２）平成29年度のシステム変更に伴いアクセス件数を集計するソフトウェアが変更となったため、平成29年度よりアクセス件数の集計方法が変更されていることから、その集計結果には留意する必要がある。

施策	政３－２－３：財政投融資対象機関に対するチェック機能の充実

測定指標（定量的な指標）

[主要]政3-2-3-A-1：実地監査結果

独立行政法人等		平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成度
	目標値（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計画件数	7	6	5	3	4	
	実施件数	7（2）	6（1）	5(1)	3(0)	4(1)	
	実績（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○

地方公共団体等		平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成度
地方公共団体	目標値（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計画件数	328	278	280	254	256	
	実施件数	326	277	280	254	256	
	実績（%）	99.4	99.6	100.0	100.0	100.0	○
公営企業	目標値（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計画件数	564	429	431	414	408	
	実施件数	564	428	431	414	408	
	実績（%）	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	○

（出所）理財局管理課調
（注１）独立行政法人等についての実施件数の（ ）書は、政策効果の検証等特定の事項に重点を置いて実施する実地監査（スポット監査）の件数（内書）です。
（注２）公営企業についての計画及び実施件数は、経営状況把握を実施した公営企業数です。
（注３）独立行政法人等については、事務年度（７月から翌年６月までの期間）ベースで計上しています。

（目標値の設定の根拠）

財政投融資対象機関に対するチェック機能の充実において、実地監査に取り組むことは、財政投融資の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持につながり、政策目標を達成する観点から重要であるためです。

（目標の達成度の判定理由）

上記実績のとおり、実績値が目標値に達したため、当該測定指標の達成度は、「○」と評価しました。

施策についての評定	s　目標達成

評定の理由	実地監査について、財務局等が行う実地監査の充実を図るため、平成28年度から財務本省の実地監査官が財務局等と連携して監査を実施しており、平成29年度においては、前年度までの地方公営企業の病院事業に加えて、新たに上下水道事業についても連携して監査を実施しております。これまでの償還確実性の確認に加え、経営上の問題点及び将来リスクをより重点的に確認することで、財政投融資の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持に努めました。なお、実地監査の結果及び反映状況等については、財政制度等審議会財政投融資分科会に報告の上、公表しています。 ・「財政融資資金等の実地監査について（平成29年６月15日財政制度等審議会財政投融資分科会資料）」 （https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa290615/zaito290615_3.pdf ） この他、地方向け財政融資資金の融資審査の充実を図る観点から、平成17年度以降、財務状況把握を実施しており、平成29年度の地方公共団体の財務状況把握については、モニタリングを行った1,788の地方公共団体のうち、286の地方公共団体に対してヒアリングを行いました。財務状況把握の結果についても、同様に分科会に報告の上、公表しています。 ・「平成28年度地方公共団体の財務状況把握等の結果について（平成29年６月15日財政制度等審議会財政投融資分科会資料）」 （https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa290615/zaito290615_2. pdf） 以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「ｓ　目標達成」としました。

施策	政３－２－４：貸付金の確実な回収とＡＬＭの充実等による財務の健全性の確保	
測定指標（定性的な指標）	[主要]政3-2-4-B-1：貸付金の確実な回収とＡＬＭの充実等による財務の健全性の確保	
目　標	財政投融資対象機関に対する既往の貸付金の確実な回収を行うとともに、金利スワップ取引の実施といった措置も講じます。 （目標の設定の根拠） 財政投融資として、政策的必要性の高い資金需要に的確に対応していくためには、その前提として、貸付金の確実な回収とＡＬＭの充実等による財務の健全性の確保が重要なためです。	達成度
実績及び目標の達成度の判定理由	財政投融資対象機関に対する既往の貸付金について、対象事業の収益性が確保されているかなどを財政投融資計画の編成を通じて確認するとともに、定期的に各機関の収支状況をモニタリングしつつ、確実な回収を行いました。 財政投融資の対象分野は広範囲に及び、様々な性質の事業があるため、各財政投融資対象機関が求める貸付金の期間は、5年から40年に至るまで多岐にわたります。また、貸付金の回収が主に均等償還型であるのに対し、財投債及び預託金の償還は満期一括型となっています。 このため、常に資産と負債を適切に管理しながら、デュレーションギャップ（平均残存期間の差）やマチュリティギャップ（今後の各年度における満期額の差）の縮小に努めなければ、金利変動によるリスクを増大させてしまうことになります。 加えて、将来生じうる損失の発生に備えるための財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金（金利変動準備金）については、平成18年度以降、臨時的・特	○

		例的に一般会計等に繰り入れた結果、金利変動に対する対応余力が著しく低下しています。 　これらを踏まえ、財投債の発行年限を可能な限り貸付けのキャッシュフローに見合うよう調整することでデュレーションギャップの最小化及びマチュリティギャップの縮小に努めるとともに、金利スワップ取引（用語集参照）の実施（取引回数：24回、想定元本：計1兆2,000億円）を通じて金利変動リスクを低減することにより、適切なＡＬＭに取り組みました。 ・「財政投融資特別会計における金利スワップ取引実施状況（平成29年度）」 （https://www.mof.go.jp/filp/reference/zaitou_swap/sw20171001.html） （https://www.mof.go.jp/filp/reference/zaitou_swap/sw20180401.html） 　上記実績のとおり、財政投融資対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行うとともに、金利スワップ取引の実施などを通じて金利変動リスクを低減することにより、適切なＡＬＭに取り組んだことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。	

施策についての評定	**ｓ　目標達成**
評定の理由	財政投融資対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行いました。また、財務の健全性を確保する観点から財投債の発行年限を可能な限り貸付けのキャッシュフローに見合うよう調整することでデュレーションギャップの最小化、及びマチュリティギャップの縮小に努めるとともに、金利スワップ取引の実施を通じて金利変動リスクを低減することにより、適切なＡＬＭに取り組みました。 　以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「ｓ　目標達成」と評価しました。

評価結果の反映	以下のとおり、上記の政策を引き続き実施します。 　財政投融資計画の策定にあたっては、各省庁・機関から要求とともに提出された、政策的必要性、民業補完性、事業等の有効性、償還確実性等の観点から行った政策評価を積極的に活用し、審査を行います。 　また、財政投融資に関する透明性の確保に努めるとともに、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施します。さらに、財政投融資対象機関に対するチェック機能の発揮に努めます。 　加えて、財政投融資特別会計の財務の健全性確保のため、適切な資産債務管理（ＡＬＭ）に取り組むこととします。 　その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、適切なＡＬＭを実施するために必要な経費の確保に努めます。

財務省政策評価懇談会における意見	該当なし

政策目標に係る予算額	区分		平成27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況（千円）	当初予算	32,603,169,094	37,853,102,935	27,336,172,487	26,443,203,293
		補正予算	△ 605,854,965	3,447,460,438	－	
		繰越等	72,900,000	△202,350,000	N.A.	
		合計	32,070,214,129	41,098,213,373	N.A.	
	執行額（千円）		31,169,371,335	40,766,966,197	N.A.	

（概要）

民間では実施困難ではあるが政策として必要な事業を実施する機関への資金供給の確保と、財政投融資対象事業の重点化・効率化等のために必要な経費です。

（注１）平成28年度の補正予算及び執行額には、一般会計から財政投融資特別会計投資勘定への繰入2,590億円を含んでいます。
（注２）平成29年度「繰越等」、「執行額」等については、平成30年11月頃に確定するため、平成30年度実績評価書に掲載予定。

政策目標に関係する施政方針演説等内閣の主な重要政策	第196回国会　財務大臣財政演説（平成30年１月22日） まち・ひと・しごと創生総合戦略　改訂2017（平成29年12月22日閣議決定） 新しい経済政策パッケージ（平成29年12月８日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年６月９日閣議決定） まち・ひと・しごと創生基本方針2017（平成29年６月９日閣議決定） 未来投資戦略2017（平成29年６月９日閣議決定）

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	財政政策の状況：平成30年度財政投融資計画、「財政融資金月報」、「財政投融資リポート2017」、平成28年度財政融資資金運用報告書　等

前年度政策評価結果の政策への反映状況	平成28年度政策評価実施計画の実績評価を受けて、以下の取組を実施しました。 財政投融資計画の策定にあたっては、政策的必要性、民業補完性、有効性や償還確実性等を精査し、必要な資金需要に的確に対応しました。各省庁・機関からは、財政投融資計画要求にあわせて、事前に自ら行った政策評価の結果の提出を受けました。要求内容の審査を行うにあたっては、各省庁・機関から提出された政策評価を積極的に活用しました。 また、財政投融資の透明性向上を一層進めるとともに、財政投融資対象機関に対するチェック機能の充実を図りました。 さらに、財政投融資特別会計の財務の健全性確保のため、適切なＡＬＭに取り組みました。 その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、適切なＡＬＭを実施するために必要な経費を確保しました。

担当部局名	理財局（財政投融資総括課、管理課、計画官室）	**政策評価実施時期**	平成30年８月